

経済・金融フラッシュ

No.08-033 2008/6/2

毎月勤労統計 08年4月～実質賃金の伸びはマイナス

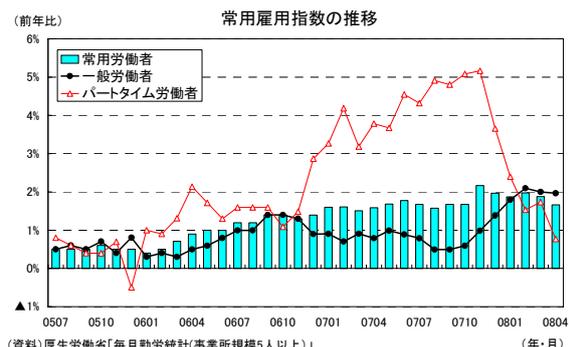
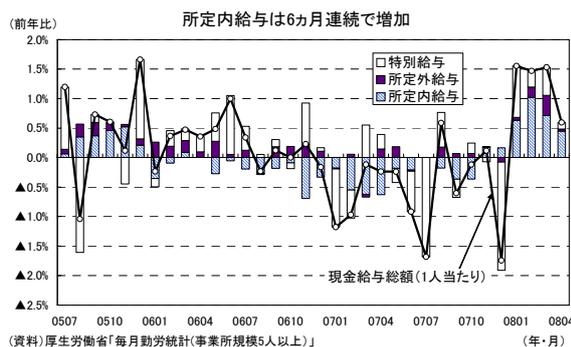
ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 現金給与総額は4ヵ月連続で増加

厚生労働省が6月2日に公表した毎月勤労統計によると、4月の現金給与総額（一人当たり）は前年比0.6%と4ヵ月連続で増加したが、3月の同1.5%から伸びが鈍化した。所定内給与が前年比0.5%、所定外給与が同0.7%、特別給与が同6.1%の増加となったが、3月（所定内給与：0.8%、所定外給与：4.0%、特別給与：8.9%）に比べるといずれも伸びは鈍化した。

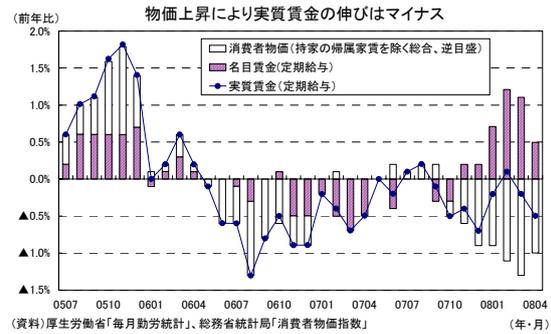
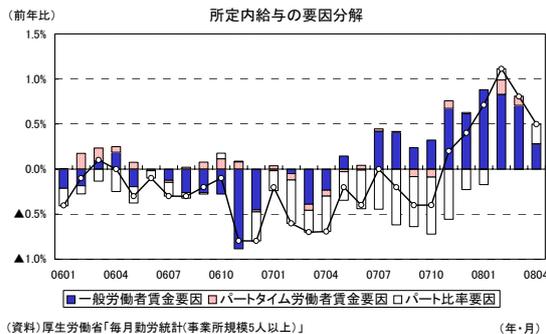
常用雇用者数は前年比1.7%となり、3月の同1.9%から伸び率が若干低下した。内訳を見ると、一般労働者が前年比2.0%（3月：同2.0%）、パートタイム労働者が前年比0.8%（3月：同1.7%）となり、引き続き一般労働者の伸びがパートタイム労働者の伸びを上回った。最近では、パートタイム労働者の伸びが確報で上方修正される傾向があることには留意が必要だが、4月に施行された改正パートタイム労働法の影響で、パートタイム労働者から正社員への転換が進んでいる可能性がある。



2. 実質賃金の伸びは依然マイナス

このところ、パートタイム比率の上昇に歯止めがかかり平均賃金の押し下げ圧力がなくなったことで、名目ベースの定期給与（所定内給与+所定外給与）はプラスの伸びが定着しつつある。

しかし、物価上昇率が急速に高まっているため、実質ベースで見た賃金上昇率は低迷が続いている。4月の名目賃金（定期給与）は前年比0.5%となったが、消費者物価上昇率で割り引いた実質賃金の伸びは前年比▲0.5%（3月は同▲0.2%）と2ヵ月連続でマイナスとなった。5月には暫定税率復活に伴い消費者物価上昇率がさらに高まるため、実質賃金上昇率のマイナス幅はさらに拡大することが見込まれる。



これまで堅調を維持してきた個人消費だが、5/30に公表された4月の「家計調査（総務省）」では実質消費支出が前年比▲2.7%の大幅減少となり、個人消費の息切れを示唆するものとなった。物価上昇に伴う実質購買力の低下が個人消費を下押しする展開がしばらく続く可能性が高いだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）